

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 清水政彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 清水政彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期累計期間	第66期 第3四半期累計期間	第65期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	5,747,075	5,396,150	8,188,601
経常利益	(千円)	138,128	294,975	158,767
四半期(当期)純利益	(千円)	125,716	260,729	120,490
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	16,443	27,554	38,320
資本金	(千円)	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数	(千株)	14,520	14,520	14,520
純資産額	(千円)	2,856,011	3,145,033	2,773,335
総資産額	(千円)	8,743,717	9,918,072	8,188,894
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	8.72	18.10	8.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			4.00
自己資本比率	(%)	32.7	31.7	33.9

回次		第65期 第3四半期会計期間	第66期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.51	10.02

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却・経済成長戦略を背景として、引き続き景気は回復基調が続いているものの、消費税率引き上げの影響から企業業績改善に足踏みや個人消費の落ち込みが見られたほか、急激な円安の影響による原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当第3四半期累計期間における売上高は53億9千6百万円(前年同四半期57億4千7百万円、6.1%減)を確保しました。

利益面では、継続的な原価低減、経費削減に努めた結果、営業利益2億1百万円(前年同四半期6千2百万円、219.6%増)、経常利益2億9千4百万円(前年同四半期1億3千8百万円、113.6%増)、四半期純利益2億6千万円(前年同四半期1億2千5百万円、107.4%増)となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、昨年度に引き続き菓子・食品業界向け包装機械が好調で、消費税増税に伴う反動もありましたが、売上高36億7千5百万円(前年同四半期36億1千7百万円、1.6%増)、営業利益1億7千万円(前年同四半期6千9百万円、146.9%増)となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトの引き合いが続いており、売上高17億2千万円(前年同四半期21億2千9百万円、19.2%減)、営業利益3億5千7百万円(前年同四半期3億2千9百万円、8.5%増)となりました。

また、共通費は3億2千6百万円(前年同四半期3億3千5百万円、2.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて46.3%増加し、55億5千7百万円となりました。これは、現金及び預金が11億3千5百万円、仕掛品が1億9千1百万円、商品及び製品が1億7千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.7%減少し、43億6千万円となりました。これは、投資有価証券が1億8百万円増加したのに対し、繰延税金資産が9千3百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて21.1%増加し、99億1千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて39.3%増加し、54億5千1百万円となりました。これは、短期借入金が2億4千万円減少したのに対し、前受金が17億2百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて12.1%減少し、13億2千1百万円となりました。これは、退職給付引当金が9千4百万円、長期借入金が7千9百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて25.1%増加し、67億7千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて13.4%増加し、31億4千5百万円となりました。これは、利益剰余金が3億2百万円、その他有価証券評価差額金が6千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は5千9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります
計	14,520,000	14,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		14,520,000		954,000		456,280

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 113,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,927,000	13,927	
単元未満株式	普通株式 153,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,927	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	113,000		113,000	0.78
(相互保有株式) 東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		440,000		440,000	3.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.05%
売上高基準	0.22%
利益基準	3.82%
利益剰余金基準	0.04%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,932	2,240,275
受取手形及び売掛金	1,557,130	1,589,897
商品及び製品	245,445	424,649
仕掛品	676,773	868,703
原材料及び貯蔵品	7,135	8,994
繰延税金資産	130,503	130,135
その他	80,609	296,008
貸倒引当金	3,126	1,252
流動資産合計	3,799,402	5,557,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,673,656	1,718,286
減価償却累計額	1,323,640	1,340,795
建物(純額)	350,015	377,490
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	208,632	209,955
構築物(純額)	19,162	17,838
機械及び装置	1,883,326	1,906,082
減価償却累計額	1,775,561	1,788,128
機械及び装置(純額)	107,764	117,954
車両運搬具	10,400	9,675
減価償却累計額	10,264	9,581
車両運搬具(純額)	136	93
工具、器具及び備品	299,098	279,922
減価償却累計額	293,021	274,449
工具、器具及び備品(純額)	6,077	5,473
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	125,548	138,515
減価償却累計額	48,902	59,630
リース資産(純額)	76,646	78,884
有形固定資産合計	2,072,380	2,110,314
無形固定資産	131,111	95,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1,173,397	1,282,364
関係会社株式	58,704	58,704
繰延税金資産	227,940	134,536
その他	725,956	679,020
貸倒引当金	-	18
投資その他の資産合計	2,185,999	2,154,607
固定資産合計	4,389,491	4,360,660
資産合計	8,188,894	9,918,072

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,079,454	2,095,643
短期借入金	240,000	-
1年内償還予定の社債	560,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	210,928	234,234
リース債務	159,075	143,695
未払法人税等	9,299	29,037
前受金	159,246	1,861,473
賞与引当金	156,362	118,858
品質保証引当金	167,047	223,251
その他	170,845	215,455
流動負債合計	3,912,259	5,451,647
固定負債		
長期借入金	315,610	236,520
リース債務	126,064	108,893
退職給付引当金	943,987	849,723
環境対策引当金	24,137	24,137
その他	93,499	102,118
固定負債合計	1,503,299	1,321,391
負債合計	5,415,558	6,773,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	991,783	1,294,358
自己株式	19,057	19,781
株主資本合計	2,383,006	2,684,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390,328	459,511
繰延ヘッジ損益	-	663
評価・換算差額等合計	390,328	460,175
純資産合計	2,773,335	3,145,033
負債純資産合計	8,188,894	9,918,072

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,747,075	5,396,150
売上原価	4,698,178	4,154,940
売上総利益	1,048,896	1,241,209
販売費及び一般管理費	985,933	1,039,982
営業利益	62,963	201,227
営業外収益		
受取利息	29	1,121
受取配当金	28,601	33,299
受取賃貸料	100,923	115,656
貸倒引当金戻入額	5	1,822
雑収入	17,552	15,287
営業外収益合計	147,111	167,185
営業外費用		
支払利息	14,409	9,651
社債利息	9,438	8,626
貸倒引当金繰入額	-	20
不動産賃貸費用	42,316	53,968
雑支出	5,782	1,171
営業外費用合計	71,947	73,437
経常利益	138,128	294,975
特別利益		
固定資産売却益	397	-
特別利益合計	397	-
特別損失		
固定資産除却損	156	255
特別損失合計	156	255
税引前四半期純利益	138,368	294,719
法人税等	12,652	33,989
四半期純利益	125,716	260,729

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が154,582千円減少し、利益剰余金が99,489千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ8,730千円減少しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	41,240千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	102,131千円	93,430千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,709	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,644	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	355,845千円	381,367千円
	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	16,443千円	27,554千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,617,761	2,129,313	5,747,075		5,747,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,617,761	2,129,313	5,747,075		5,747,075
セグメント利益	69,135	329,149	398,284	335,321	62,963

(注) 1. セグメント利益の調整額 335,321千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,675,388	1,720,762	5,396,150		5,396,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,675,388	1,720,762	5,396,150		5,396,150
セグメント利益	170,724	357,237	527,962	326,734	201,227

(注) 1. セグメント利益の調整額 326,734千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「包装機械」のセグメント利益が5,738千円、「生産機械」のセグメント利益が1,855千円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8.72円	18.10円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	125,716	260,729
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	125,716	260,729
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,419,771	14,408,675

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 5日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助 川 正 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。